



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月2日

上場会社名 堺商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 9967 URL <http://www.sakaitrading.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤水 宏次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 川原 章

TEL 06-7166-6180

四半期報告書提出予定日 平成29年11月6日

配当支払開始予定日

平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	17,491	2.3	156	47.4	126	10.0	85	12.4
29年3月期第2四半期	17,093	10.4	296	36.7	114	45.7	75	49.9

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 113百万円 (%) 29年3月期第2四半期 159百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	47.05	
29年3月期第2四半期	41.87	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	16,993	7,177	41.2
29年3月期	16,629	7,100	41.5

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 7,004百万円 29年3月期 6,903百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		4.00		4.00	8.00
30年3月期		4.00			
30年3月期(予想)				20.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円となり、1株当たり年間配当金は8円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	4.8	350	37.4	300	37.4	190	37.6	104.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	2,000,000 株	29年3月期	2,000,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	186,731 株	29年3月期	186,653 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	1,813,296 株	29年3月期2Q	1,813,347 株

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月23日開催の定時株主総会において、株式併合について可決承認され、平成29年10月1日を効力発効日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 4円00銭(注1) 期末 4円00銭(注2)
- 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 20円96銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は8円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費の持ち直しの動きが続くなか、企業収益や雇用環境は概ね良好な環境を維持するとともに、世界経済も米国を中心に回復に向かっておりますが、極東での地政学的なリスクの高まりなど、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、積極的な営業活動や販売効率の改善、海外事業戦略の強化に取り組みました。その結果、売上高につきましては、酸化チタンや亜鉛製品、北米向け触媒原料等の化成品や炭酸バリウム等の電子材料の堅調、北米や中国、インドネシア等の海外事業の販売が伸張したことにより、前第2四半期連結累計期間に比べ増収となりました。利益面におきましては、新基幹システム導入による償却費や移行費用、本社移転にかかる一時費用及び営業の強化を目的とした活動費の増加等により販売費及び一般管理費が増加したこと、インドネシア製造子会社における生産性の改善の遅れにより業績が低下したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ営業利益は減益となったものの、営業外収支において前年同期と比較して為替相場が安定的に推移したことにより為替差損が減少したため、前第2四半期連結累計期間に比べ経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益については増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ2.3%増の17,491百万円となり、営業利益は47.4%減の156百万円、経常利益は10.0%増の126百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は12.4%増の85百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ364百万円増加して、16,993百万円となりました。増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が382百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ287百万円増加して、9,815百万円となりました。増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が242百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ76百万円増加して、7,177百万円となりました。増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金が61百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、わが国経済は、政府の経済政策の動向や民間設備投資・個人消費の先行き及び先進諸国産業構造の変化や極東での地政学的なリスクなど不透明な要因も多いこと等により、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われま。

このような状況のもと、売上高につきましては、化成品や電子材料の堅調や海外事業の販売が伸張したことにより、当初予想の範囲内の数値を計上することができました。一方で、利益につきましては、販売費及び一般管理費が増加したこと、インドネシア製造子会社の業績が低下したこと等により、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益とも当初の予想数値を大きく下回ることとなりました。

また、通期業績予想につきましては、売上高については当初の予想額に変更はありません。

一方、利益面においては、営業力の強化や経営の効率化を推進して利益の確保に努める所存であります。第2四半期連結累計期間までの業績や第3四半期以降も厳しい状況が引き続き継続することが想定されるため、平成29年5月10日公表の業績予想を下方修正いたしました。詳細につきましては本日発表の「平成30年3月期第2四半期連結累計期間業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

（注）上記の業績予想につきましては、当資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、実際の業績は今後の様々な要因により業績予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,989,711	2,796,364
受取手形及び売掛金	7,874,327	8,257,312
電子記録債権	1,155,800	1,268,673
商品及び製品	1,554,951	1,427,128
仕掛品	24,628	12,674
原材料	129,795	137,166
その他	279,216	275,365
貸倒引当金	△3,872	△4,386
流動資産合計	14,004,560	14,170,298
固定資産		
有形固定資産	1,883,423	1,886,129
無形固定資産	89,235	188,154
投資その他の資産		
その他	681,997	779,294
貸倒引当金	△30,052	△30,546
投資その他の資産合計	651,945	748,747
固定資産合計	2,624,604	2,823,032
資産合計	16,629,164	16,993,330
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,444,812	7,687,579
短期借入金	1,193,471	1,170,000
未払法人税等	73,404	62,148
引当金	81,217	77,791
その他	206,230	334,010
流動負債合計	8,999,136	9,331,529
固定負債		
長期借入金	374,432	300,000
退職給付に係る負債	7,533	9,273
その他	147,278	175,010
固定負債合計	529,244	484,283
負債合計	9,528,380	9,815,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,000	820,000
資本剰余金	697,471	697,471
利益剰余金	5,251,021	5,300,070
自己株式	△189,062	△189,179
株主資本合計	6,579,431	6,628,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,324	225,911
繰延ヘッジ損益	△3,421	2,758
為替換算調整勘定	163,255	147,805
その他の包括利益累計額合計	324,158	376,474
非支配株主持分	197,193	172,680
純資産合計	7,100,784	7,177,517
負債純資産合計	16,629,164	16,993,330

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	17,093,181	17,491,640
売上原価	15,874,885	16,328,150
売上総利益	1,218,295	1,163,490
販売費及び一般管理費	921,439	1,007,487
営業利益	296,855	156,003
営業外収益		
受取利息	2,638	1,860
受取配当金	6,655	6,960
その他	1,201	6,026
営業外収益合計	10,495	14,847
営業外費用		
支払利息	12,873	11,302
支払保証料	15,081	10,844
売上割引	9,983	7,972
為替差損	150,706	6,899
その他	4,144	7,769
営業外費用合計	192,789	44,787
経常利益	114,561	126,062
税金等調整前四半期純利益	114,561	126,062
法人税等	52,790	57,668
四半期純利益	61,771	68,394
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,153	△16,920
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,925	85,315

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
四半期純利益	61,771	68,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,033	61,587
繰延ヘッジ損益	△101	6,179
為替換算調整勘定	△214,650	△23,043
その他の包括利益合計	△220,785	44,722
四半期包括利益	△159,014	113,117
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△116,697	137,630
非支配株主に係る四半期包括利益	△42,316	△24,513

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。